

西興部村

令和4年度財務書類

西興部村

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計区分の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 令和4年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）.....	42
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	44
【様式第2号】行政コスト計算書	45
【様式第3号】純資産変動計算書	46
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	47
注記（連結）.....	48

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂：総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

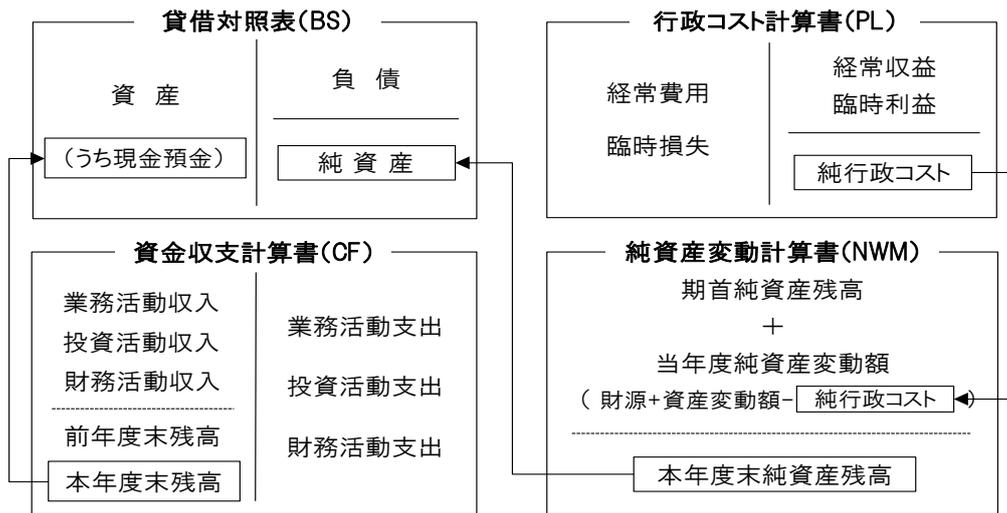
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

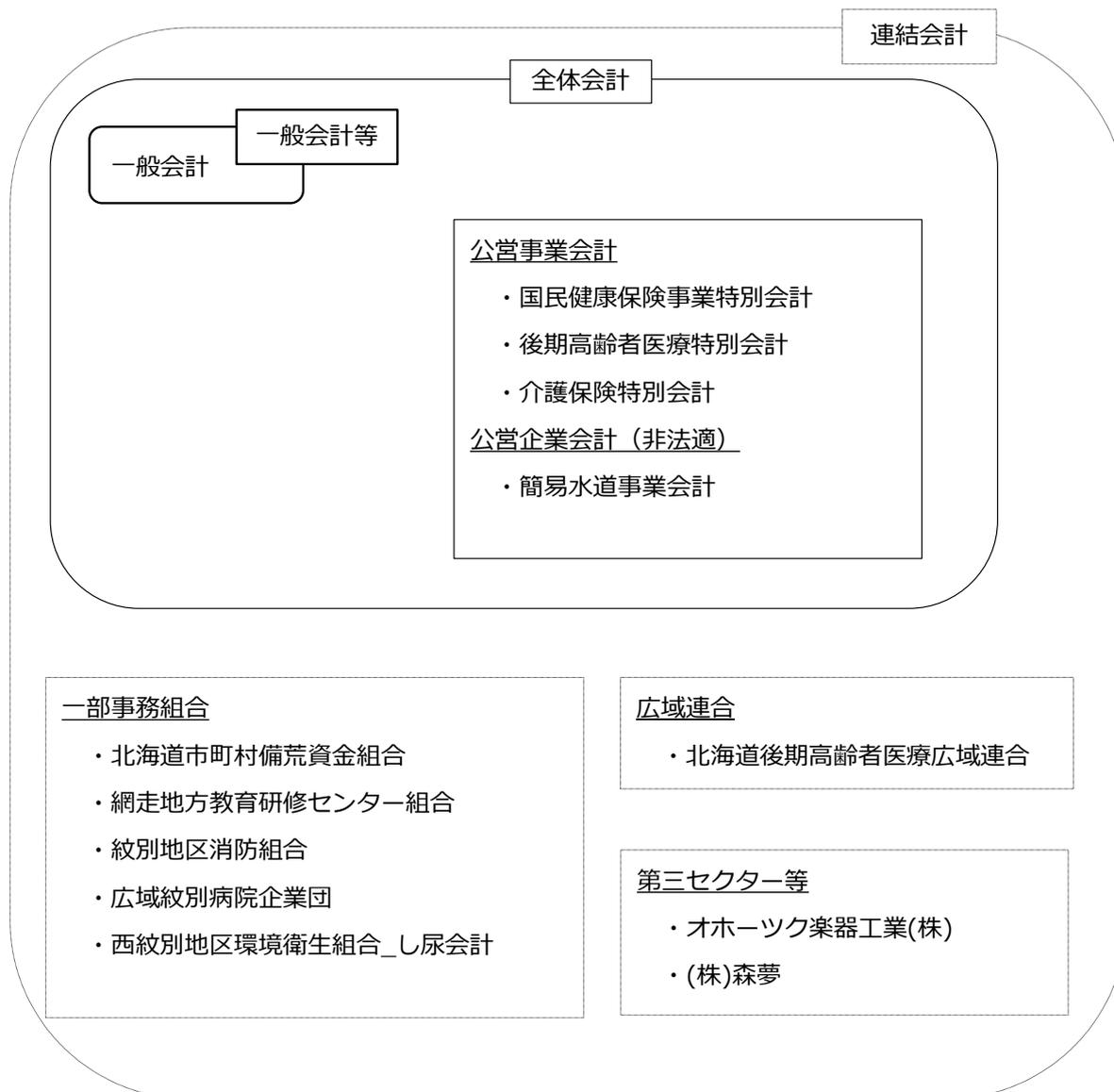
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



III. 作成基準日

作成基準日は、令和5年3月31日（令和3年度末）とし、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

一般会計等財務書類

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに西興部村では、約150億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など
- ・流動資産 … 財政調整基金など

有形固定資産のうち建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計取得額は約179億円、その減価償却累計額は約114億円で、約64%が経年で消費された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約41億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約37.7億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和6年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方 … 地方債残高のうち、令和5年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約116億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】			(単位：千円)
令和4年度	令和3年度	令和2年度	
15,701,074	15,527,080	15,714,940	
【負債】			(単位：千円)
令和4年度	令和3年度	令和2年度	
4,149,606	4,022,555	4,207,680	
【純資産】			(単位：千円)
令和4年度	令和3年度	令和2年度	
11,551,468	11,504,525	11,507,260	

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,414,836
業務費用	1,599,647
人件費	643,358
職員給与費	378,923
賞与等引当金繰入額	22,640
退職手当引当金繰入額	143,339
その他	98,456
物件費等	942,526
物件費	464,653
維持補修費	14,458
減価償却費	463,415
その他	-
その他の業務費用	13,763
支払利息	9,842
徴収不能引当金繰入額	41
その他	3,880
移転費用	815,188
補助金等	624,416
社会保障給付	70,884
他会計への繰出金	114,515
その他	5,373
経常収益	233,318
使用料及び手数料	109,759
その他	123,559
純経常行政コスト	2,181,518
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,181,518

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約24億円になりました。

【業務費用】

- 人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- 物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- 補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- 社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- 他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約2.3億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約22億円です。

これは税込等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時的損失や利益を差し引いた純行政コストは約22億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

(単位：千円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度
2,181,518	1,901,211	2,150,090

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,504,525	15,456,451	△ 3,951,926
純行政コスト(△)	△ 2,181,518		△ 2,181,518
財源	2,213,880		2,213,880
税収等	1,729,884		1,729,884
国県等補助金	483,996		483,996
本年度差額	32,363		32,363
固定資産等の変動(内部変動)		185,212	△ 185,212
有形固定資産等の増加		690,719	△ 690,719
有形固定資産等の減少		△ 463,415	463,415
貸付金・基金等の増加		148,725	△ 148,725
貸付金・基金等の減少		△ 190,816	190,816
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	14,580	14,580	-
本年度純資産変動額	46,943	199,792	△ 152,850
本年度末純資産残高	11,551,468	15,656,243	△ 4,104,776

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることができます。

②本年度純資産減少額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産所売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計とします。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されることとなります。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の増加が減少より上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却費による価値の減少分よりも有形固定資産への投資が多かったこととなります。

このような増減によって貸借対照表にある令和4年度末の純資産は約4,694万円増加しました。

(イ) 本年度純資産額の経年比較

【本年度純資産変動額】 (単位：千円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度
46,943	▲ 2,735	▲ 145,441

【本年度末純資産残高】 (単位：千円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度
11,551,468	11,504,525	11,507,260

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,808,820
業務費用支出	993,631
人件費支出	500,798
物件費等支出	479,111
支払利息支出	9,842
その他の支出	3,880
移転費用支出	815,188
補助金等支出	624,416
社会保障給付支出	70,884
他会計への繰出支出	114,515
その他の支出	5,373
業務収入	2,210,372
税収等収入	1,729,992
国県等補助金収入	247,037
使用料及び手数料収入	109,759
その他の収入	123,584
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	401,552
【投資活動収支】	
投資活動支出	839,381
公共施設等整備費支出	690,719
基金積立金支出	98,662
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,000
その他の支出	-
投資活動収入	427,689
国県等補助金収入	236,959
基金取崩収入	140,730
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 411,692
【財務活動収支】	
財務活動支出	476,208
地方債償還支出	476,208
その他の支出	-
財務活動収入	460,700
地方債発行収入	460,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 15,508
本年度資金収支額	△ 25,648
前年度末資金残高	70,424
本年度末資金残高	44,776
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	44,776

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税収等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。

- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

業務活動収支は約4億円の余剰となりました。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約4.1億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約1.6億円不足となりましたが、これは地方債発行収入よりも地方費の償還の方が多かったことを示しています。

このようなことから本年度資金収支額は約16百万円の赤字となり、前年度末資金残高約70百万円を加えて本年度末資金残高は約45百万円余剰となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	15,278,847	452,103	-	15,730,950	8,552,416	327,400	7,178,534
土地	1,511,686	3	-	1,511,689	-	-	1,511,689
立木竹	1,034,567	-	-	1,034,567	-	-	1,034,567
建物	11,641,845	402,776	-	12,044,621	8,340,040	278,346	3,704,581
工作物	1,090,749	49,324	-	1,140,073	212,376	49,054	927,697
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	4,494,144	249,007	16,335	4,726,816	2,897,727	82,580	1,829,089
土地	1,530	-	-	1,530	-	-	1,530
建物	571,826	-	-	571,826	368,301	7,676	203,525
工作物	3,898,798	239,525	-	4,138,323	2,529,426	74,905	1,608,898
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,989	9,482	16,335	15,136	-	-	15,136
物品	499,119	5,944	-	505,063	437,169	53,435	67,894
合計	20,272,110	707,054	16,335	20,962,828	11,887,312	463,415	9,075,517

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,420,408	931,948	251,194	199,662	3,778,501	-	389,207	207,615	7,178,534
土地	517,838	201,085	2,690	1,689	752,768	-	2,914	32,707	1,511,689
立木竹	-	-	-	-	1,034,567	-	-	-	1,034,567
建物	897,435	730,027	248,504	187,798	1,324,163	-	309,503	7,151	3,704,581
工作物	5,135	835	-	10,175	667,003	-	76,790	167,757	927,697
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	1,773,699	-	-	-	14,267	-	-	41,124	1,829,089
土地	1,530	-	-	-	-	-	-	-	1,530
建物	203,525	-	-	-	-	-	-	-	203,525
工作物	1,553,507	-	-	-	14,267	-	-	41,124	1,608,898
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,136	-	-	-	-	-	-	-	15,136
物品	0	1,587	0	15,731	23,120	1,307	13,886	12,263	67,894
合計	3,194,106	933,534	251,194	215,393	3,815,888	1,307	403,093	261,002	9,075,517

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
オホーツク楽器	1	26,950	26,950		-	-	
(株)森夢	1	20,000	20,000		-	-	
オホーツク紋別空港ビル	1	1,000	1,000		-	-	
北海道曹達株式会社	1	70	70		-	-	
合計	0	48,020	48,020	-	-	-	

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
オホーツク中央森林組合出資金	7,500			-		-	-		7,500	
北海道私学振興基金協会出資金	30			-		-	-		30	
北海道農業信用基金協会出資金	500			-		-	-		500	
北海道信用保証協会出資金	30			-		-	-		30	
北海道市町村職員福祉協会出資金	750			-		-	-		750	
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150			-		-	-		150	
北海道学校保健会出資金	169			-		-	-		169	
地方公共団体金融機構出資金	300			-		-	-		300	
合計	9,429	-	-	-	-	-	-	-	9,429	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	670,904				670,904	
減債基金	475,942				475,942	
北海道市町村備荒資金組合	3,695,848				3,695,848	
社会福祉事業基金	241,074				241,074	
公共施設整備基金	639,687				639,687	
名寄代替輸送確保基金	301,060				301,060	
ふるさと振興事業基金	116,135				116,135	
西興部義務教育施設整備基金	230,298				230,298	
森の美術館「木夢」基金	369				369	
酪農振興基金	22				22	
ふるさと応援基金	35,081				35,081	
バイオガスプラント事業基金	90,254				90,254	
森林環境譲与税基金	13,814				13,814	
					-	
					-	
合計	6,510,487	-	-	-	6,510,487	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	12,380				
					-
合計	12,380	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	256	
固定資産税	-	
軽自動車税	13	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料	-	
財産収入	244	
諸収入	-	
小計	512	102
合計	512	102

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	35	
固定資産税	-	
軽自動車税	-	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	-	
財産収入	20	
諸収入	-	
小計	55	-
合計	55	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,459,319	427,516	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	1,433	305							
公営住宅建設	451,659	56,960							
災害復旧	5,263	1,100							
教育・福祉施設	149,324	23,184							
一般単独事業	137,006	29,434							
その他	2,714,634	316,533							
【特別分】	309,150	75,916	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	198,359	66,139							
減税補てん債	732	313							
退職手当債									
その他	110,059	9,464							
合計	3,768,470	503,432	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,768,470	3,518,701	221,373	20,324	4,159	228		3,685	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,768,470	503,432	492,718	469,852	410,299	373,140	1,277,738	241,291		

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	61	41	-		102
投資損失引当金					-
退職手当引当金	215,158	358,497	215,158		358,497
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	23,419	22,640	2,342		43,717
合計	238,638	381,178	217,500	-	402,316

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	道営土地改良事業負担金	道営事業	44,368	道営土地改良事業「西興部地区」負担金
	道営草地整備事業負担金	道営事業	8,969	道営草地整備事業「はまなす第3地区」負担金
	計		53,337	
その他の補助金等	西興部村活性化センターリム運営補助金	西興部村活性化センターリム	44,000	運営補助金
	紋別地区消防事務組合負担金	紋別地区消防事務組合	90,160	紋別地区消防組合負担金
	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	10,797	療養給付費負担金
	にしおこっぺ福祉会補助金・助成金	にしおこっぺ福祉会	20,250	奨学金支援事業補助金・人材確保対策助成金
	西紋別地区環境衛生施設組合ごみ処理費負担金	西紋別地区環境衛生施設組合	9,139	ごみ処理費分担金
	名寄線代替バス運営協議会負担金	名寄線代替バス運営協議会	12,549	名寄線代替バス運営協議会負担金
	中山間地域等直接支払交付金	対象集落	18,964	中山間地域等直接支払交付金
	粗飼料不足等対策補助金	酪農事業者	17,016	異常気象(干ばつ)R3年度産粗飼料不足等対策補助金
	オホーツク楽器工業補助金	オホーツク楽器工業	13,702	NCルータ導入・技術者確保支援事業補助金
	緊急支援給付金	給付対象者	12,350	緊急支援給付金
	特別養護老人ホームにしおこっぺ興楽園補助金	特別養護老人ホームにしおこっぺ興楽園	61,504	運用資金・コロナウイルス感染対策・感染拡大防止対策支援事業補助金
	西興部村燃料高騰事業者等支援金	対象事業者	10,526	燃料高騰事業者等支援金
	プレミアム商品券発行事業補助金	対象利用者	13,360	プレミアム商品券発行事業補助金
	西興部村配合飼料価格高騰対策等緊急特別支援事業補助金	畜産事業者	32,002	配合飼料価格高騰対策等緊急特別支援事業補助金
	地域振興券発行事業補助金	対象者	20,616	地域振興券発行事業補助金
	西興部村中小企業等ふるさと創生支援事業補助金	村内起業者・中小企業者	14,749	中小企業等ふるさと創生支援事業補助金
	負担金・補助金その他	その他	169,396	補助金・負担金 等
	計		571,080	
	合計		624,416	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	156,053	
		税関連交付金	33,475	
		分担金及び負担金	22,915	
		地方交付税	1,512,748	
		寄附金	4,694	
		小計	1,729,884	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	29,730
			都道府県等支出金	207,229
			計	236,959
		経常的補助金	国庫支出金	162,621
			都道府県等支出金	84,416
			計	247,037
	小計	483,996		
	合計		2,213,880	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,181,518	247,037	71,775	1,256,730	605,975
有形固定資産等の増加	690,719	236,959	388,925	64,835	
貸付金・基金等の増加	148,725			148,725	
その他					
合計	3,020,961	483,996	460,700	1,470,290	605,975

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	44,776
合計	44,776

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。
平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	8.1 %
将来負担比率	— %
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

	— 千円
--	------
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額（一般会計）	— 千円
繰越明許費（一般会計）	12,265 千円
事故繰越額（一般会計）	— 千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳
範囲
普通財産のうち活用が図られていない公共資産
内訳
- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
減債基金の繰替運用の資金額 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 2,888,017 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|--------------|
| ア. 標準財政規模 | 1,578,483 千円 |
| イ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 2,882 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 4,624,009 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 6,231,117 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 371,590 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 3,044,887 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	411,395 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 453,760 千円
基礎的財政収支	△ 42,365 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,169,185	3,124,409
繰越金に伴う差額	70,424	-
資金収支計算書	3,098,761	3,124,409

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は前年度からの繰越金70,424千円が含まれていることにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

資金収支計算書	
業務活動収支	401,552 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	236,959 千円
未収金の増減額	△ 150 千円
長期延滞債権の増減額	17 千円
減価償却費	△ 463,415 千円
その他の資産・負債の増減額	- 千円
賞与引当金の増減額	779 千円
退職手当引当金の増減額	△ 143,339 千円
徴収不能引当金の増減額	△ 41 千円
資産除売却損益	- 千円
純資産変動計算書の本年度差額	32,363 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額

千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,517,015	固定負債	4,190,202
有形固定資産	10,607,022	地方債等	3,831,705
事業用資産	7,181,932	長期未払金	-
土地	1,511,689	退職手当引当金	358,497
立木竹	1,034,567	損失補償等引当金	-
建物	12,058,547	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,350,568	流動負債	606,133
工作物	1,140,073	1年内償還予定地方債等	582,152
工作物減価償却累計額	△ 212,376	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	23,982
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,796,335
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	3,356,695	固定資産等形成分	17,234,364
土地	1,530	余剰分（不足分）	△ 4,741,553
建物	1,889,963	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,174,208		
工作物	12,036,907		
工作物減価償却累計額	△ 9,412,632		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,136		
物品	510,065		
物品減価償却累計額	△ 441,669		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,909,993		
投資及び出資金	57,449		
有価証券	48,020		
出資金	9,429		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	747		
長期貸付金	12,380		
基金	2,143,735		
減債基金	475,942		
その他	1,667,793		
その他	3,695,848		
徴収不能引当金	△ 166		
流動資産	772,131		
現金預金	54,576		
未収金	206		
短期貸付金	-		
基金	717,349		
財政調整基金	717,349		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
		純資産合計	12,492,811
資産合計	17,289,147	負債及び純資産合計	17,289,147

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,685,380
業務費用	1,775,844
人件費	663,314
職員給与費	397,099
賞与等引当金繰入額	23,982
退職手当引当金繰入額	143,339
その他	98,894
物件費等	1,086,676
物件費	526,874
維持補修費	14,458
減価償却費	545,344
その他	-
その他の業務費用	25,854
支払利息	13,646
徴収不能引当金繰入額	41
その他	12,167
移転費用	909,535
補助金等	833,205
社会保障給付	70,884
その他	5,447
経常収益	285,486
使用料及び手数料	157,230
その他	128,256
純経常行政コスト	2,399,893
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,399,893

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,436,440	17,036,552	△ 4,600,112	-
純行政コスト(△)	△ 2,399,893		△ 2,399,893	-
財源	2,441,684		2,441,684	-
税収等	1,799,395		1,799,395	-
国県等補助金	642,289		642,289	-
本年度差額	41,791		41,791	-
固定資産等の変動(内部変動)		183,232	△ 183,232	
有形固定資産等の増加		770,549	△ 770,549	
有形固定資産等の減少		△ 545,344	545,344	
貸付金・基金等の増加		148,865	△ 148,865	
貸付金・基金等の減少		△ 190,838	190,838	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	14,580	14,580	-	
本年度純資産変動額	56,371	197,812	△ 141,441	-
本年度末純資産残高	12,492,811	17,234,364	△ 4,741,553	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,997,072
業務費用支出	1,087,536
人件費支出	520,391
物件費等支出	541,332
支払利息支出	13,646
その他の支出	12,167
移転費用支出	909,535
補助金等支出	833,205
社会保障給付支出	70,884
その他の支出	5,447
業務収入	2,454,613
税金等収入	1,799,570
国県等補助金収入	369,530
使用料及び手数料収入	157,284
その他の収入	128,229
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	457,541
【投資活動収支】	
投資活動支出	919,212
公共施設等整備費支出	770,549
基金積立金支出	98,663
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,000
その他の支出	-
投資活動収入	463,489
国県等補助金収入	272,759
基金取崩収入	140,730
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 455,723
【財務活動収支】	
財務活動支出	550,036
地方債等償還支出	550,036
その他の支出	-
財務活動収入	510,600
地方債等発行収入	510,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 39,436
本年度資金収支額	△ 37,619
前年度末資金残高	92,195
本年度末資金残高	54,576
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	54,576

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	15,292,773	452,103	-	15,744,876	8,562,944	327,776	7,181,932
土地	1,511,686	3	-	1,511,689	-	-	1,511,689
立木竹	1,034,567	-	-	1,034,567	-	-	1,034,567
建物	11,655,771	402,776	-	12,058,547	8,350,568	278,722	3,707,979
工作物	1,090,749	49,324	-	1,140,073	212,376	49,054	927,697
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	13,631,535	328,336	16,335	13,943,536	10,586,840	164,133	3,356,695
土地	1,530	-	-	1,530	-	-	1,530
建物	1,889,963	-	-	1,889,963	1,174,208	42,840	715,755
工作物	11,718,053	318,854	-	12,036,907	9,412,632	121,293	2,624,274
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,989	9,482	16,335	15,136	-	-	15,136
物品	503,619	6,445	-	510,065	441,669	53,435	68,395
合計	29,427,927	786,884	16,335	30,198,476	19,591,454	545,344	10,607,022

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,423,806	931,948	251,194	199,662	3,778,501	-	389,207	207,615	7,181,932
土地	517,838	201,085	2,690	1,689	752,768	-	2,914	32,707	1,511,689
立木竹	-	-	-	-	1,034,567	-	-	-	1,034,567
建物	900,833	730,027	248,504	187,798	1,324,163	-	309,503	7,151	3,707,979
工作物	5,135	835	-	10,175	667,003	-	76,790	167,757	927,697
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	3,274,476	-	-	-	14,267	-	-	67,953	3,356,695
土地	1,530	-	-	-	-	-	-	-	1,530
建物	715,755	-	-	-	-	-	-	-	715,755
工作物	2,542,055	-	-	-	14,267	-	-	67,953	2,624,274
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,136	-	-	-	-	-	-	-	15,136
物品	0	1,587	0	15,731	23,120	1,307	13,886	12,765	68,395
合計	4,698,282	933,534	251,194	215,393	3,815,888	1,307	403,093	288,332	10,607,022

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
オホーツク楽器	1	26,950	26,950		-	-	
(株)森夢	1	20,000	20,000		-	-	
オホーツク紋別空港ビル	1	1,000	1,000		-	-	
北海道曹達株式会社	1	70	70		-	-	
合計		48,020	48,020		-	-	

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
オホーツク中央森林組合出資金	7,500			-		-	-		7,500	
北海道私学振興基金協会出資金	30			-		-	-		30	
北海道農業信用基金協会出資金	500			-		-	-		500	
北海道信用保証協会出資金	30			-		-	-		30	
北海道市町村職員福祉協会出資金	750			-		-	-		750	
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150			-		-	-		150	
北海道学校保健会出資金	169			-		-	-		169	
地方公共団体金融機構出資金	300			-		-	-		300	
合計	9,429			-		-	-		9,429	

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	670,904				670,904	
減債基金	475,942				475,942	
北海道市町村備荒資金組合	3,695,848				3,695,848	
社会福祉事業基金	241,074				241,074	
公共施設整備基金	639,687				639,687	
名寄代替輸送確保基金	301,060				301,060	
ふるさと振興事業基金	116,135				116,135	
西興部義務教育施設整備基金	230,298				230,298	
森の美術館「木夢」基金	369				369	
酪農振興基金	22				22	
ふるさと応援基金	35,081				35,081	
バイオガスプラント事業基金	90,254				90,254	
森林環境譲与税基金	13,814				13,814	
国民健康保険事業財政調整基金	36,444				36,444	
介護保険事業財政調整基金	10,000				10,000	
合計	6,556,931	-	-	-	6,556,931	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	12,380				
合計	12,380	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	256	
固定資産税	-	
軽自動車税	13	
保険料	176	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	59	
財産収入	244	
諸収入	-	
小計	747	166
合計	747	166

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	35	
固定資産税	-	
軽自動車税	-	
保険料	111	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	41	
財産収入	20	
諸収入	-	
小計	206	-
合計	206	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,104,706	506,236	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	1,433	305							
公営住宅建設	451,659	56,960							
災害復旧	5,263	1,100							
教育・福祉施設	149,324	23,184							
一般単独事業	137,006	29,434							
その他	3,360,021	395,253							
【特別分】	309,150	75,916	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	198,359	66,139							
減税補てん債	732	313							
退職手当債									
その他	110,059	9,464							
合計	4,413,857	582,152	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,413,857	4,042,617	263,908	58,127	17,288	22,673	1,011	8,233	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,413,857	582,152	567,710	546,234	480,100	436,996	1,480,795	319,870		

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	177	41	52		166
投資損失引当金					-
退職手当引当金	215,158	358,497	215,158		358,497
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	24,398	23,982	24,398		23,982
合計	239,733	382,519	239,608	-	382,645

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	道営土地改良事業負担金	道営事業	44,368	道営土地改良事業「西興部地区」負担金	
	道営草地整備事業負担金	道営事業	8,969	道営草地整備事業「はまなす第3地区」負担金	
	計		53,337		
その他の補助金等	西興部村活性化センターリム運営補助金	西興部村活性化センターリム	44,000	運営補助金	
	紋別地区消防事務組合負担金	紋別地区消防事務組合	90,160	紋別地区消防組合負担金	
	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	10,797	療養給付費負担金	
	にしおこっぺ福祉会補助金・助成金	にしおこっぺ福祉会	20,250	奨学金支援事業補助金・人材確保対策助成金	
	西紋別地区環境衛生施設組合ごみ処理費負担金	西紋別地区環境衛生施設組合	9,139	ごみ処理費分担金	
	名寄線代替バス運営協議会負担金	名寄線代替バス運営協議会	12,549	名寄線代替バス運営協議会負担金	
	中山間地域等直接支払交付金	対象集落	18,964	中山間地域等直接支払交付金	
	粗飼料不足等対策補助金	酪農事業者	17,016	異常気象(干ばつ)R3年度産粗飼料不足等対策補助金	
	オホーツク楽器工業補助金	オホーツク楽器工業	13,702	NCルータ導入・技術者確保支援事業補助金	
	緊急支援給付金	給付対象者	12,350	緊急支援給付金	
	特別養護老人ホームにしおこっぺ興楽園補助金	特別養護老人ホームにしおこっぺ興楽園	61,504	運用資金・コロナウイルス感染対策・感染拡大防止対策支援事業補助金	
	西興部村燃料高騰事業者等支援金	対象事業者	10,526	燃料高騰事業者等支援金	
	プレミアム商品券発行事業補助金	対象利用者	13,360	プレミアム商品券発行事業補助金	
	西興部村配合飼料価格高騰対策等緊急特別支援事業補助金	畜産事業者	32,002	配合飼料価格高騰対策等緊急特別支援事業補助金	
	地域振興券発行事業補助金	対象者	20,616	地域振興券発行事業補助金	
	西興部村中小企業等ふるさと創生支援事業補助金	村内起業者・中小企業者	14,749	中小企業等ふるさと創生支援事業補助金	
	負担金・補助金その他	その他	169,396	補助金・負担金等	
	国民健康保険事業特別会計	北海道国民健康保険団体連合会・給付対象者	102,041	国民健康保険事業費納付金等	
	後期高齢者医療特別会計	北海道後期高齢者医療広域連合	18,898	事務費・高齢者保険料・医療保険基金安定負担金等	
	介護保険特別会計	給付対象者	87,845	サービス給付費等	
	簡易水道事業特別会計	福祉協会	5	負担金	
	下水道事業特別会計	福祉協会	1	負担金	
		計		779,869	
	合計			833,206	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	156,053	
		税関連交付金	33,475	
		分担金及び負担金	22,915	
		地方交付税	1,512,748	
		寄附金	4,694	
		小計	1,729,884	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	29,730
			都道府県等支出金	207,229
			計	236,959
		経常的補助金	国庫支出金	162,621
			都道府県等支出金	84,416
			計	247,037
	小計	483,996		
	合計	2,213,880		
特別会計	税収等	保険料・支払基金交付金	69,511	
		小計	69,511	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金・都道府県等補助金	35,800
			計	35,800
		経常的補助金	国庫支出金・都道府県等補助金	122,493
			計	122,493
	小計	158,293		
合計	227,804			

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,399,893	369,530	82,326	1,259,770	688,267
有形固定資産等の増加	770,549	272,759	428,274	69,516	
貸付金・基金等の増加	148,865			148,865	
その他				-	
合計	3,319,308	642,289	510,600	1,478,152	688,267

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	54,576
合計	54,576

注記 【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等： 一般会計

事業会計： 国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
簡易水道事業特別会計
下水道事業特別会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,419,358	固定負債	4,236,240
有形固定資産	10,785,808	地方債等	3,876,695
事業用資産	7,318,799	長期未払金	-
土地	1,512,057	退職手当引当金	359,545
立木竹	1,034,567	損失補償等引当金	-
建物	12,310,843	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,474,739	流動負債	645,604
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	586,224
工作物	1,150,221	未払金	17,795
工作物減価償却累計額	△ 214,150	未払費用	7,359
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	28,258
船舶減損損失累計額	-	預り金	2,582
浮標等	-	その他	3,387
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	4,881,844
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	21,167,254
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 4,695,246
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	3,356,695		
土地	1,530		
建物	1,889,963		
建物減価償却累計額	△ 1,174,208		
建物減損損失累計額	-		
工作物	12,036,907		
工作物減価償却累計額	△ 9,412,632		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	15,136		
物品	576,258		
物品減価償却累計額	△ 465,945		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	62		
ソフトウェア	17		
その他	46		
投資その他の資産	9,633,488		
投資及び出資金	57,469		
有価証券	48,020		
出資金	9,449		
その他	-		
長期延滞債権	780		
長期貸付金	12,380		
基金	5,867,158		
減債基金	475,942		
その他	5,391,216		
その他	3,695,870		
徴収不能引当金	△ 168		
流動資産	934,494		
現金預金	136,127		
未収金	33,221		
短期貸付金	-		
基金	717,490		
財政調整基金	717,490		
減債基金	-		
棚卸資産	43,093		
その他	4,563		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	21,353,852	純資産合計	16,472,008
		負債及び純資産合計	21,353,852

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,277,760
業務費用	2,323,338
人件費	944,939
職員給与費	671,443
賞与等引当金繰入額	28,258
退職手当引当金繰入額	143,462
その他	101,777
物件費等	1,346,704
物件費	600,594
維持補修費	17,751
減価償却費	568,796
その他	159,562
その他の業務費用	31,696
支払利息	14,597
徴収不能引当金繰入額	43
その他	17,056
移転費用	954,421
補助金等	871,858
社会保障給付	72,250
その他	10,314
経常収益	834,943
使用料及び手数料	157,261
その他	677,682
純経常行政コスト	2,442,817
臨時損失	13,341
災害復旧事業費	-
資産除売却損	390
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,952
臨時利益	4,116
資産売却益	-
その他	4,116
純行政コスト	2,452,041

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,409,504	20,864,944	△ 4,572,845	117,405
純行政コスト(△)	△ 2,452,041		△ 2,452,041	-
財源	2,617,371		2,617,371	-
税収等	2,076,538		2,076,538	-
国県等補助金	540,833		540,833	-
本年度差額	165,330		165,330	-
固定資産等の変動(内部変動)		300,513	△ 300,513	
有形固定資産等の増加		890,259	△ 890,259	
有形固定資産等の減少		△ 565,159	565,159	
貸付金・基金等の増加		784,379	△ 784,379	
貸付金・基金等の減少		△ 808,966	808,966	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 117,405			△ 117,405
その他	14,580	1,798	12,782	
本年度純資産変動額	62,505	302,311	△ 122,401	△ 117,405
本年度末純資産残高	16,472,008	21,167,254	△ 4,695,246	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,581,035
業務費用支出	1,626,614
人件費支出	801,021
物件費等支出	778,556
支払利息支出	14,598
その他の支出	32,438
移転費用支出	954,421
補助金等支出	871,858
社会保障給付支出	72,250
その他の支出	10,314
業務収入	3,068,817
税込等収入	1,936,242
国県等補助金収入	385,589
使用料及び手数料収入	157,315
その他の収入	589,671
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	487,782
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,691,633
公共施設等整備費支出	906,960
基金積立金支出	603,038
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	181,634
その他の支出	-
投資活動収入	1,192,380
国県等補助金収入	272,759
基金取崩収入	275,945
貸付金元金回収収入	224,766
資産売却収入	-
その他の収入	418,909
投資活動収支	△ 499,253
【財務活動収支】	
財務活動支出	564,075
地方債等償還支出	564,075
その他の支出	-
財務活動収入	510,600
地方債等発行収入	510,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 53,475
本年度資金収支額	△ 64,946
前年度末資金残高	201,884
比例連結割合変更に伴う差額	△ 812
本年度末資金残高	136,125
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	2
本年度末現金預金残高	136,127

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等 ： 一般会計

事業会計 ： 国民健康保険事業特別会計
 ： 介護保険特別会計
 ： 後期高齢者医療特別会計
 ： 簡易水道事業特別会計
 ： 下水道事業特別会計

一部事務組合等 ： 北海道市町村備荒資金組合
 ： 北海道後期高齢者医療広域連合
 ： 網走地方教育研修センター組合
 ： 紋別地区消防組合
 ： 広域紋別病院企業団
 ： 西紋別地区環境衛生組合_し尿会計
 ： 西紋別地区環境衛生組合_ごみ会計

第三セクター等 ： オホーツク楽器工業(株)
 ： (株)森夢

※ 一部事務組合等については、連結可能組合分で財務書類を作成しています。
順次、連結可能となった組合を連結対象とします。

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。